



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 戸田工業株式会社

コード番号 4100 URL <http://www.todakogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寶來 茂

問合せ先責任者 (役職名) 財務担当執行役員 (氏名) 沖本 和美 TEL 082-577-0052

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	25,987	10.0	1,116	ー	1,395	384.2	738	ー
26年3月期第3四半期	23,622	△5.2	△371	ー	288	ー	△700	ー

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,228百万円 (ー%) 26年3月期第3四半期 △91百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	12.82	ー
26年3月期第3四半期	△12.16	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	63,042	28,643	43.7
26年3月期	61,192	27,132	42.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 27,580百万円 26年3月期 26,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
27年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
27年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成27年3月期の配当予想額については、現時点では未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

連結業績予想につきましては、開示を控えております。詳細につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	60,991,922株	26年3月期	60,991,922株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,394,925株	26年3月期	3,388,743株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	57,600,156株	26年3月期3Q	57,614,914株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(4) 追加情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益が改善し設備投資が上向くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費税増税前の駆け込み需要の反動の長期化、円安に伴う輸入原材料の値上がり、新興国経済の減速による海外景気の下振れ、実質所得の低下による個人消費の低迷等から、より景気の先行きは不透明な状況となっております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、リチウムイオン電池市場からの需要の拡大により正極材料等の売上高は堅調に推移し、また着色材料や磁石材料等の売上も増加したことから、売上高は25,987百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。また製品の採算性の改善、諸経費の削減等もあり、営業利益は1,116百万円（前年同四半期は営業損失371百万円）と大幅に改善いたしました。

また、経常利益は1,395百万円（前年同四半期比384.2%増）、四半期純利益は738百万円（前年同四半期は当期純損失700百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は63,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,849百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,729百万円、たな卸資産が957百万円増加し、有形固定資産が1,310百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は34,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円増加いたしました。これは主に、引当金が229百万円及び会計方針の変更に伴い退職給付に係る負債が437百万円減少した一方、借入金が1,033百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は28,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,511百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が300百万円、利益剰余金が退職給付に係る負債の会計方針の変更による影響額が307百万円及び四半期純利益が738百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「3. 四半期連結財務諸表(4) 重要な後発事象」に記載しましたように、BASFジャパン株式会社とリチウムイオン電池正極材料の合弁事業に関し、平成26年10月30日に基本合意いたしました。本件の影響につきましては現在精査中のため、平成27年3月期の業績予想につきましては、未定としております。

今後、業績を見通すことが可能になり次第、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が476百万円減少し、利益剰余金が307百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,273	6,389
受取手形及び売掛金	8,008	9,738
有価証券	242	—
商品及び製品	2,382	2,854
仕掛品	1,879	2,028
原材料及び貯蔵品	1,718	2,055
その他	2,724	3,242
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	23,221	26,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,551	7,265
機械装置及び運搬具(純額)	10,048	9,180
土地	6,411	6,411
建設仮勘定	4,927	4,853
その他(純額)	528	446
有形固定資産合計	29,467	28,156
無形固定資産		
のれん	211	130
その他	578	630
無形固定資産合計	789	760
投資その他の資産		
その他	7,738	8,160
貸倒引当金	△23	△333
投資その他の資産合計	7,714	7,827
固定資産合計	37,971	36,744
資産合計	61,192	63,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,528	4,668
短期借入金	12,641	13,541
1年内返済予定の長期借入金	3,727	3,983
未払法人税等	78	141
引当金	251	78
その他	1,194	2,313
流動負債合計	22,422	24,727
固定負債		
長期借入金	7,299	7,177
引当金	174	117
退職給付に係る負債	2,539	2,102
その他	1,624	274
固定負債合計	11,637	9,672
負債合計	34,060	34,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	17,468	17,468
利益剰余金	1,973	3,018
自己株式	△1,535	△1,537
株主資本合計	25,384	26,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	417
為替換算調整勘定	817	846
退職給付に係る調整累計額	△126	△111
その他の包括利益累計額合計	808	1,152
少数株主持分	939	1,063
純資産合計	27,132	28,643
負債純資産合計	61,192	63,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	23,622	25,987
売上原価	20,436	21,337
売上総利益	3,185	4,649
販売費及び一般管理費		
従業員給料	586	666
研究開発費	708	501
その他	2,262	2,365
販売費及び一般管理費合計	3,557	3,533
営業利益又は営業損失(△)	△371	1,116
営業外収益		
受取利息	75	97
受取配当金	18	25
為替差益	807	1,044
その他	187	192
営業外収益合計	1,089	1,359
営業外費用		
支払利息	274	231
持分法による投資損失	97	441
貸倒引当金繰入額	—	328
その他	57	78
営業外費用合計	429	1,080
経常利益	288	1,395
特別利益		
持分変動利益	—	116
固定資産処分益	1	0
関係会社株式売却益	229	—
役員退職慰労引当金戻入額	157	—
国庫補助金	—	235
特別利益合計	389	352
特別損失		
固定資産処分損	19	95
国庫補助金返還損	1,184	—
固定資産圧縮損	—	198
特別損失合計	1,203	293
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△525	1,454
法人税、住民税及び事業税	215	234
法人税等調整額	△135	390
法人税等合計	80	624
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△606	829
少数株主利益	94	90
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△700	738

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△606	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	300
為替換算調整勘定	232	102
退職給付に係る調整額	—	14
持分法適用会社に対する持分相当額	183	△18
その他の包括利益合計	514	399
四半期包括利益	△91	1,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△247	1,082
少数株主に係る四半期包括利益	156	146

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(子会社持分の一部譲渡にかかる持分譲渡契約の締結、及びこれに伴う合弁事業の開始(業務提携)について)

当社は、平成26年10月30日開催の取締役会において、リチウムイオン電池正極材事業(以下「本事業」)に関する合弁事業を行うこと(以下「本業務提携」)を目的に、BASFジャパン株式会社(以下「BASF」)と持分譲渡契約(EQUITY INTEREST PURCHASE AGREEMENT、以下「本EIPA」)を締結することを決議し、同日BASFと本EIPAを締結いたしました。

当社は、当社子会社として設立した合同会社(以下「新会社」)に対して、平成27年2月27日(予定)に、当社及び当社の特定子会社である戸田マテリアル株式会社(以下「TMC」)から本事業を現物出資により移転(以下「本現物出資」)したうえで、同日、当社及びTMCの出資持分のうち合計66%を、BASFまたはBASFが新設する子会社(以下、併せて「本譲受先」)に譲渡する(以下「本持分譲渡」)こととなります。

1. 本持分譲渡及び本業務提携の理由

当社グループは、リチウムイオン電池市場の将来の更なる拡大を前に、グローバル市場の需要に迅速に対応できる体制を整えるためには、当社グループ単独ではなく、強力なパートナー企業と一体となって取り組んでいくことが得策と判断し、ドイツの化学会社BASF SEを中心とするグループ(以下「BASFグループ」)との間で合弁事業に向けた独占交渉を行うことを決定し、その後のBASFグループとの協議により、正式に、BASFと本業務提携を行うことといたしました。

当社としては、当社が提供する本事業とBASFグループのリチウムイオン電池の知見はもとより、世界規模の原材料の調達力、販売網、また同グループの卓越した資本力が合弁事業に結集することによるシナジー効果で、リチウムイオン電池市場における成長の鍵である製品開発、性能、コスト、供給規模・能力を強化し、今後一層グローバルに拡大する市場に的確に対応できると考えております。

2. 本持分譲渡及び本業務提携の内容等

(1) 本持分譲渡及び本業務提携の内容

① 新会社設立及び本事業の現物出資

当社は、当社の100%子会社として、本事業を行うための合同会社を設立しました。

当社及びTMCは、本事業に関して日本国内に有する有形固定資産、無形固定資産、たな卸資産、取引先との契約上の地位等を現物出資(当社及びTMCによる現物出資財産の簿価は約11,000百万円となることを想定しております。)により新会社に移転します。これに伴い、当社及びTMCは新会社の持分を取得いたします。

なお、本事業に関連して当社が保有している特許その他の知的財産権は新会社に移転せず、本業務提携の実施に際して、当社と新会社との間でライセンス契約を締結する予定です。

② 本持分譲渡

当社及びTMCは、本EIPAに基づき、当社及びTMCが保有する新会社の持分のうち66%を本譲受先に譲渡いたします。本EIPAに基づく本持分譲渡の譲渡対価は、約10,200百万円の見込みであります。但し、本業務提携に関連して実施される設備の更新等により譲渡対価が変動することとされています。

③ 本業務提携

本持分譲渡により、新会社の持分を本譲受先が66%、当社が34%を保有することとなり、新会社は本譲受先と当社の合弁会社として事業を開始することとなります。

(2) 新会社の概要

①名称	BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社(予定)
英語名	BASF TODA Battery Materials LLC(予定)
②事業内容	リチウムイオン電池正極材の研究開発、製造及び販売
③資本金	1億円
④出資比率	BASF 66% 当社 34%

- (3) 現物出資日及び出資持分の譲渡日
平成27年2月27日 (予定)

3. 平成27年3月期の業績へ与える影響

事業譲渡及び持分譲渡が平成27年3月期の当社の業績に与える影響は、現在精査中です。その他要因も考慮の上、確定次第速やかにお知らせいたします。